

令和 5 年 6 月 18 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03578

研究課題名（和文）新興国の「南南人道主義」は国際秩序を変えるか

研究課題名（英文）South-South Humanitarianism and Emerging New International Order

研究代表者

近藤 久洋（Kondoh, Hisahiro）

埼玉大学・人文社会科学部研究科・教授

研究者番号：20385959

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は「南南人道主義」という観点から新興ドナーによる人道主義・人道援助の形成・変容に見られる独自性を理解することを目的としていた。

特に、人道主義という規範が新興国の多国間援助にどのように展開してきたかに注目して、中国・中東湾岸諸国・南アフリカの事例を中心に調査・分析を行った。中国・中東湾岸諸国・南アフリカも独自の多国間人道主義を制度化してきているが、両事例とも西側諸国が制度化した多国間人道主義とも連携してきたことも判明している。こうした指摘を査読付き論文（英文）等で行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

新興国の多国間援助は人道援助であるかどうかを問わず、西側諸国が作り上げた多国間援助を揺るがすのではないかとみなされてきたが、本研究では、中国・中東湾岸諸国・南アフリカにおいても、人道援助に関しては、既存の多国間援助と必ずしも異質であるとは限らないことが示唆された。新興国援助については、分野によって伝統的な援助アーキテクチャと異質もしくは調和的であり、分野ごとに検討する必要性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：This project focuses the uniqueness of 'South-South humanitarianism' of emerging countries. This project produced several papers on the differences between traditional donors' humanitarianism and emerging donors' humanitarianism.

研究分野：国際開発

キーワード：新興国 南南人道主義 国際人道レジーム 規範 アイデンティティ

1. 研究開始当初の背景

G20のような新興国の台頭は、国際政治・経済に留まらない。新興国は対外援助をも本格化させ、それを通じて新たな国際秩序の形成を企図している。それにも関わらず、国際関係分野においては、中国援助の議論に見られるように、新興国の対外援助は先進国から見た逸脱事例として議論される。まして、新興国の人道支援は、国際関係論の一 이슈であるにもかかわらず、学問的空白に置かれてきた。本研究の意義は、下記の学術的背景に位置づけられる。

第一に、新興国の台頭が、既存の国際人道レジームの枠内に収まらない「南南人道主義」(south-south humanitarianism)の出現をもたらしていることである。研究代表者はこうした学術的背景に対して、新興国のドナー化プロセスについて研究を深めてきた。その結果、Kondoh (2015)の論考で、援助規範全般に対する新興国の多様性を提示のうえモデル化を行った。新興国援助の特定規範に対する研究が深められたのは、2014年11月にインドで開催された「南南人道主義に関する国際会議」による。そもそも、国際人道レジームは、西欧諸国主導で形成され、19世紀のアンリ・デュナンに始まり、赤十字社、国連の人道支援機関、ジュネーブ条約、国連人道問題調整事務所(OCHA)、「よき人道支援イニシアチブ」等に至る制度化を遂げてきた。しかし、近年の新興国は、国際社会における影響力を向上させ、国際人道レジーム外で独自の人道支援に進出してきている。その結果、人道・公正・中立・独立といった従来の「普遍的」な人道原則が相対化され、「南南人道主義」と称すべき独自の人道主義が出現してきた(Pacitto *et al.* 2013: 6; Binder *et al.* 2009: 6-7)。研究代表者は「南南人道主義」が一様ではなく、多様性を有していると提起したが(近藤 2016)、今後は「『南南人道主義』がどのように多様なのか」という問いを実証すべき段階にある。

第二に、「なぜ各ドナーは特定の人道主義・人道支援を選好し、多様な『南南人道主義』をもたらしたのか」ということも重要な問いである。「南南人道主義」が多様化するのには、(1) 支配的な規範・価値、(2) 政治家、官僚、援助機関、援助関連企業、NGO、メディア、納税者、ドナーといったアクター間の相対的なパワー・バランス、(3) 国際政治の文脈及び外交戦略、といった諸要因の構成と比重が、各国によって異なるためである。構成主義(constructivism)が重視するように、国際人道レジームへの収斂をもたらす非物質的要素として、各新興国に支配的な規範・アイデンティティに注目し、多様な「南南人道主義」の形成を分析する。

第三に、「南南人道主義」が既存の国際人道レジームに及ぼすインパクト等、今後の人道支援への政策的含意を導くことが求められている。新興国の人道主義は既存の国際人道レジームを相対化することが予想される。しかし、「南南人道主義」が多様である以上、全ての「南南人道主義」が国際人道レジームから逸脱する訳ではない。Reilly (2012: 72)は、国際人道レジームへのアプローチが2つに分類できると論じている。第一の「規範利用者アプローチ」(a norm-taker approach)は、主要国際人道レジームへの参加を受容するか、少なくとも争わないものであるのに対し、第二の「規範構成者アプローチ」(a norm-maker approach)は、自身の経験・イデオロギーから得られるオルタナティブな規範群を構成しようというものである。「南南人道主義」の多様性を決定するのも、既存の国際人道レジームからの「逸脱度」を決定するのも、主に新興国の規範・アイデンティティに大きく左右

される。国際関係論で脚光を浴びる構成主義によって新興国を分析することは、新興国がどのようなアイデンティティを持ち、国際社会で何を達成するために、どのような援助を構成するのかについて理解するうえで欠かすことのできないテーマ設定といえる。

2. 研究の目的

こうした背景のもと、本研究では、新興国の中でも、2004年のスマトラ島沖地震・インド洋大津波被害以降特に存在感を高め、大規模な人道支援に関与する中国・韓国・台湾・南アフリカ・アラブ首長国連邦(UAE)の人道支援を扱う。本研究で明らかにするのは、下記の3点であった。

第一に、新興国の人道支援を「南南人道主義」という概念から把握し、多様な「南南人道主義」のモデル化を行う。具体的には、中国の「Mini-Max型」、韓国・台湾の「国際人道レジームへの収斂型」、南アフリカの「solidarity型」、UAEの「国際人道レジームとの協調型」に分類可能である。

第二に、国際人道レジームと距離を置く多様な「南南人道主義」が形成されたダイナミズムを解明するため、(1) 覇権国・新興国のパワー(軍事力・経済力)の相互作用、(2) プレーヤーの利益(どのような人道支援にどのような利益を見出すか)、(3) 非物質的要素(規範・アイデア等)に着目する。とりわけ、本研究は(3)に注目しており、具体的には、中国の「大国アイデンティティ」は既存の援助レジームに潜在的に挑戦し、独自の人道主義を形成し、人道規範を設定(norm-maker)する可能性を持つのに対し、韓国・台湾の「中進国アイデンティティ」は既存の国際人道レジームに自身を適合させる(norm-taker)ようになると考えられる。南アフリカのような「アフリカン・アイデンティティ」は国際人道レジームに従いながらも、アフリカの文脈に即した援助モデルに微調整し、イスラム諸国の「イスラム・アイデンティティ」は、国際人道レジームに基づきながら、強力な宗教原理によって規範の書き換えがなされる要因になる。

第三に、「南南人道主義」が既存の国際人道レジームに及ぼすインパクト等、今後の人道支援への政策的含意を導く。とりわけ、「Mini-Max型」の「南南人道主義」は国際人道レジームに相当の揺さぶりをかけることが予想される。具体的には、(1) 国際人道レジームはレジーム外のアクターを「正常化」させるため、圧力を行使する(国際人道レジームの拡大)、(2) 国際人道レジームは外部アクターの独自性を尊重したまま、協調関係を構築する(国際人道レジームの多様化)、(3) 国際人道レジームは自身の援助の比較劣位分野に「南南人道主義」の比較優位を取り入れる(国際人道レジームの変質)の3つのシナリオが展開するものと予想される。新興国が人道支援分野で台頭したことで、国際社会における国際人道レジームが揺さぶられていることが明確になる。

3. 研究の方法

具体的な研究は次のような方法で行われた。

2017年度から2019年度にかけては、第一に、約4ヶ月かけて文献レビューを行い、新興国の人道支援をモデル化し、多様な「南南人道主義」を類型化した。第二に、特に、南アフリカによる人道支援を分析した。当初、南アフリカはAfrican Identityを強調し、アフリカの人道支援に積極関与する方針であった。しかし、第三に、近年の経済失速、前大統領の汚職疑惑による援助への関与低下、官僚機構内の権力闘争の結果、「南南人道主義」に積極関与することが難しくなっていることが判明した。第四に、このことから言えるのは、新興国という新たに形成された集団は、(1)新興国間で政治・経済のパワーに著しい差があり、(2)

比較的脆弱なパワーにある新興国は、特に時の情勢に左右された対外政策をとりうること、(3)「南南人道主義」は恐らく相当な多様性を内部に持ちうること、であろう。

2020年度には、ほぼ同じテーマと調査方法を適用する計画であったが、新型コロナウイルスの大流行に伴い、海外渡航すら実質的に不可能な情勢であった。同時に国連 ESCAP における報告をすることが必要になり、この国連会合での報告に、4ヶ月の準備期間を要し、国連会議終了後も、国連 ESCAP Policy Brief の公刊の準備をすることになった。

ただし、現地調査を実施できなかったものの、ESCAP 報告・国連会議報告集・ESCAP Policy Brief では日本・新興国のコロナ支援・人道支援に関する自身の論考も公表することができしており、論文発表や国連 ESCAP での口頭発表など、研究成果としては予定以上であった。

2021年度・2022年度(当初計画では3年間2019年度までの研究期間であったが、コロナ禍により延長)も、台湾での現地調査を予定していたが、新型コロナウイルスの大流行のため、現地調査によらない文献調査を継続することとした。日韓の研究者による日韓援助比較の書籍(*International Development Cooperation of Japan and South Korea: New Strategies for an Uncertain World*)を共同編集することとした。その成果が2022年1月に公刊されている。加えて、韓国ソウル大学の Global Development Institute for Public Affairs 主催の国際フォーラムにおいても、人道支援を含む日韓援助の比較の成果を公表することができている。

4. 研究成果

コロナ禍による研究計画実施の大きな変更を余儀なくされつつも、2017年度から2022年度までの6年間の研究助成によって、国連 ESCAP での多国間援助・南南協力に関する口頭報告や、日本の援助実施機関(JICA)からの査読付きペーパー公刊、英文書籍の編集など、成果を多数得ている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Hisahiro Kondoh and Tatsufumi Yamagata	4. 巻 -
2. 論文標題 Japan's ODA to Fight against COVID-19: Its Implications for Developing Countries	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 NEADCF Policy Brief, United Nations ESCAP	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 KONDOH Hisahiro	4. 巻 28
2. 論文標題 Editorial for Special Issue: Amid the Rise of Unilateralism: Reinventing Multilateral Cooperation and Roles of Northeast Asian Countries to Achieve the SDGs	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of International Development Studies	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32204/jids.28.3_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KONDOH Hisahiro	4. 巻 28
2. 論文標題 Unilateralism versus Multilateralism? Emerging Countries and Emerging Multilateralisms 'Unilateralism versus Multilateralism? Emerging Countries and Emerging Multilateralisms	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of International Development Studies	6. 最初と最後の頁 1-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32204/jids.28.3_31	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤 久洋	4. 巻 55
2. 論文標題 新興国は多国間主義にいかにかアプローチするのか 新興国と新興多国間援助	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 埼玉大学紀要	6. 最初と最後の頁 51-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KONDOH Hisahiro	4. 巻 167
2. 論文標題 Stagnation of Integration in Aid Administration in South Africa - Choices between Norms, Interests and Power Balance -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 JICA-RI Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤 久洋	4. 巻 97
2. 論文標題 人道主義は普遍的か 新興国と国際人道レジームの未来	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東洋文化	6. 最初と最後の頁 47-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15083/00027399	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 8件 / うち国際学会 8件)

1. 発表者名 Tatsufumi Yamagata and Hisahiro Kondoh
2. 発表標題 Book Launch Seminar: International Development Cooperation of Japan and South Korea: New Strategies for an Uncertain World
3. 学会等名 The Global Development Institute for Public Affairs, Seoul National University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hisahiro Kondoh and Tatsufumi Yamagata
2. 発表標題 Japan's ODA to Fight against COVID-19: Its Implications for Developing Countries
3. 学会等名 UN ESCAP NEADCF 2020: Experience and Challenges of North-East Asian Countries on Development Cooperation in the face of the COVID19 pandemic (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hisahiro Kondoh and Tatsufumi Yamagata
2. 発表標題 International Cooperation to cope with COVID-19: A Case of Japan
3. 学会等名 NEADCF 2020 Preparatory Expert Meeting : Experience and Challenges of North-East Asian Countries on Development Cooperation in the face of the COVID19 pandemic (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 KONDOH Hisahiro
2. 発表標題 Unilateralism versus Multilateralism? Emerging Countries and Emerging Multilateralisms
3. 学会等名 UN ESCAP NEADCF 2019: Reinventing Multilateral Cooperation and Roles of Northeast Asian Countries to Achieve SDGs: Amid Rises of Unilateralism (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 近藤 久洋
2. 発表標題 南アフリカは「アフリカのアフリカによるアフリカのための南南協力」を実現するか
3. 学会等名 JICA Lunch Time Seminar (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kondoh Hisahiro
2. 発表標題 East Asian Aid Models: Why Are There Similarities and Differences?
3. 学会等名 Taiwanese Association for Development Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kondoh Hisahiro
2. 発表標題 How May River Basin Be Governed? Ganges River and Mekong River
3. 学会等名 Association of Southeast Asian Studies (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kondoh Hisahiro
2. 発表標題 JASID ' s External Networking: How Does It Work, and for What?
3. 学会等名 Jeju Forum for Peace and Common Prosperity (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kondoh Hisahiro
2. 発表標題 JASID ' s International Exchange Programme
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 KONDOH Hisahiro
2. 発表標題 Academic Collaboration in the Field of Development Cooperation
3. 学会等名 North-East Asia Development Cooperation Forum (UNESCAP) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 近藤久洋
2. 発表標題 規範か利益か ドナー化プロセスにおけるアクターと規範・利益の選択
3. 学会等名 第28回国際開発学会全国大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Huck-ju Kwon, Tatsufumi Yamagata, Eunju Kim and Hisahiro Kondoh (eds).	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 334
3. 書名 International Development Cooperation of Japan and South Korea: New Strategies for an Uncertain World	

1. 著者名 国際開発学会編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 613
3. 書名 国際開発学事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<ul style="list-style-type: none"> ・記事寄稿、「アフリカの小国が示唆するもの」, 2019年5月31日, 『埼玉新聞』. ・記事寄稿、「援助から見る日韓関係」, 2017年4月28日, 『埼玉新聞』.
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------